

令和3年度基山町中心市街地活性化基本計画の定期フォローアップに関する報告

令和4年5月

基山町(佐賀県)

○計画期間:平成30年4月～令和5年3月(5年)

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和3年度終了時点(令和4年3月31日時点)の中心市街地の概況

平成30年3月23日に内閣総理大臣の認定を受け基山町中心市街地活性化基本計画に掲載した45の事業については、スタート後4年が経過し、「4商店街の空き店舗率」「中心市街地の居住人口」「イベント来場者数及び施設利用者数」の数値目標の達成に向け、各事業に取り組んできたところであるが、昨年度に引き続き新型コロナウイルス禍の影響もあり、一部に必ずしも満足の結果を得られなかったが、ウイズコロナ・アフターコロナに向けて回復しつつある。

そのような状況の中であって、本町の中心市街地区域内においては、5年続けて人口が増加している。これは、中心市街地活性化計画に掲載している様々な事業の一定の定着の成果であると思われる。

たとえば、基山町内外へのPR効果が大きい子育て・若者世帯の住宅取得補助金、移住体験住宅事業等によって新型コロナウイルス禍であっても、基山町により多くの関心を向けていただくことができているのではないかとと思われる。

今後とも、継続して事業を推進し、目標の達成のため、基本計画掲載事業を積極的に推進していく。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(基準日:毎年度1月1日)

(中心市街地 区域)	平成29年度 (計画前年度)	平成30年度 (1年目)	令和元年度 (2年目)	令和2年度 (3年目)	令和3年度 (4年目)	令和4年度 (5年目)
人口	4,348	4,409	4,636	4,701	4,735	
人口増減数	93	61	227	65	34	
自然増減数	71	17	22	20	5	
社会増減数	22	44	205	45	29	
転入者数	486	407	305	241	281	
地価公示-1	40,000	40,400	40,800	43,800	46,000	
地価公示-2	33,300	33,700	34,400	36,000	37,900	

2. 令和3年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

計画認定より4年が経過し、いくつかの事業で着実な成果がでており、全体的に目標達成に向け、概ね順調に進捗しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響がでた事業もあり、ウイズコロナ・アフターコロナに向けて取り組んでいく必要がある。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
にぎわいのある商業環境をつくる	4商店街の空き店舗率	18.0% (H28年度)	10.0% (R4年度)	16.2% (R3年度)	B	①	①
まちなかの居住人口を増やす	中心市街地の居住人口	4,268人 (H28年度)	4,536人 (R4年度)	4,735人 (R3年度)	A	①	①
まちなかに人を惹きつける	イベント来場者及び施設利用者数	486,391人／年 (H28年度)	523,500人／年 (R4年度)	337,011人／年 (R3年度)	C	①	①

<基準値からの改善状況>

A: 目標達成、B: 基準値達成、C: 基準値未達成

<取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組(事業等)の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

「4商店街の空き店舗率」については、昨年度からの新型コロナウイルス禍にあって、中小企業の経営状況の低迷が続き、前年度の13.1%から16.4%へと上昇する結果となった。

引き続き、新型コロナウイルスの鎮静化をにらみながら、空き店舗の所有者からの聞き取り等の実態調査を活用し、今後さらに起業者等と空き店舗とのよりスムーズなマッチングを推進する。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も大きいことから、国や県の政策と連動しながら、商店街や商工団体と連携をさらに強化して商店街等の魅力を向上させることで、空き店舗率の目標達成に向けて事業を実施する。

「中心市街地の人口」については、子育て・若者世帯の住宅取得補助金や定住促進住宅事業等の実効性のある施策により、すでに目標値を上回る成果をみせている。

「イベント来場者及び施設利用者数」については、昨年度に引き続き新型コロナウイルス禍にあって、イベント中止や来入場者の制限により、新型コロナウイルス禍前と比べて減となったが、昨年度と比べると回復してきている。今後は、感染状況を注視しつつ、ウイズコロナ・アフターコロナに対応したイベント等を目標達成に向けて計画どおり実施する。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

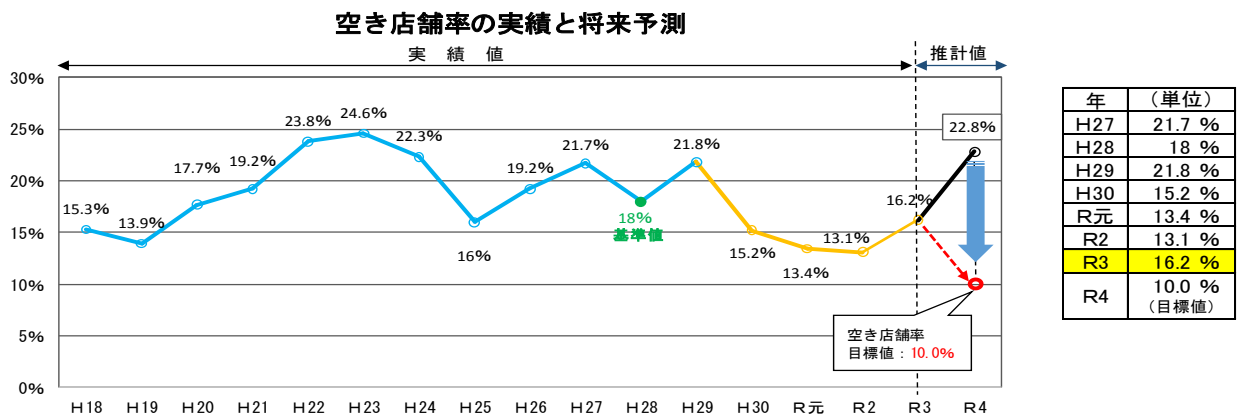
変更なし

令和3年度の指標では、「イベント来場者数及び施設利用者数」の目標達成は困難と考えられる程の低水準となったが、新型コロナウイルスの鎮静化とともに従来の数字へ回復すると考えられるため、前回と同じ見通し①とした。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

①「4商店街の空き店舗率」 ※目標設定の考え方認定基本計画P64～P66参照

●調査結果の推移



※調査方法:空き店舗数は、佐賀県商店街実態調査による

※調査月:10月

※調査主体:基山町商工会

※調査対象:4商店街

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 空き店舗活用チャレンジショップ事業(店舗リフォーム支援事業)(基山町、商工会、まちづくり会社)

事業実施期間	平成30年度～令和4年度【実施中】
事業概要	中心市街地における空き店舗を購入、借り受けし、新規に出店する者へ、店舗のリフォームに係る費用の助成を行い、空き店舗の有効活用を進め、商業地の魅力向上、賑わい回復、生活利便性の向上に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	①社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業) (国土交通省)(平成30年度～令和2年度) ②中心市街地活性化ソフト事業 (総務省)(令和3年度～令和4年度)
事業効果及び進捗状況	本事業及び商店街空き店舗活用チャレンジショップ事業(店舗リフォーム支援事業)の実施によって年間1件の空き店舗の解消を想定しており、これに事業期間の5ヶ年を乗じると、本事業により、5件の空き店舗が解消されることが見込まれる。 本事業は、平成30年度から3年間で7件と目標を超える成果を得ることができたため、令和3年度は事業を見送ることにした。
事業の今後について	今後も、空き店舗の所有者や起業者等のニーズ・動向等を注視しつつ、事業実施について検討していく。

②. 空き店舗活用チャレンジショップ事業(中心市街地出店支援事業)(基山町、商工会、まちづくり会社)

事業実施期間	平成30年度～令和4年度【未】
事業概要	中心市街地における空き店舗へ新規に出店する者に対して、一定期間の家賃補助を行い、起業支援を図ることにより、空き店舗の減少に努め、商業地としての魅力向上、賑わい回復、中心市街地居住者の生活利便性の向上に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	①社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業) (国土交通省)(平成30年度～令和2年度) ②中心市街地活性化ソフト事業 (総務省)(令和3年度～令和4年度)
事業効果及び進捗状況	本事業及び商店街空き店舗活用チャレンジショップ事業(中心市街地出店支援事業)の実施によって年間1件、合計5件の空き

	<p>店舗の解消を見込む。</p> <p>本事業は、平成30年度から3年間で7件と当初の目標を超える店舗リフォームの助成を行うことができたため、令和3年度は事業を見送ることにした。</p>
事業の今後について	<p>今後も、空き店舗の所有者や起業者等のニーズ・動向等を注視しつつ、事業実施について検討していく。</p>

③. 事業者育成支援事業（基山町、商工会、まちづくり会社）

事業実施期間	平成30年度～令和4年度【未】
事業概要	<p>中心市街地の事業者等を対象として、個店の魅力向上に向けた講座等を実施することで、各個店の魅力を向上させ、商業地としての魅力向上賑わい回復に繋げる。</p>
国の支援措置名及び支援期間	<p>中心市街地活性化ソフト事業 （総務省）（平成30年度～令和4年度）</p>
事業効果及び進捗状況	<p>本事業は、既存事業者に対し、課題の抽出及び解決策の抽出、今後のあり方に対するアドバイス等を実施することにより、個店の魅力向上を図る事業である。</p> <p>現状では、計画終了年時の令和4年までに空き店舗率の悪化が予測されるが、本事業等により、新規空き店舗の発生を抑制し、空き店舗率を現状維持することで、6店舗の削減を見込む。</p> <p>令和3年度は、条件が整わず、実施に至らなかった。</p>
事業の今後について	<p>条件が整い次第、着手する予定である。</p>

④. 商店街活性化診断・サポート事業（基山町、商工会、まちづくり会社）

事業実施期間	令和元年度～令和4年度【未】
事業概要	<p>今後の商店街の目指すべき方向性を明らかにするため、現在の商店街の顧客ニーズ等の分析及び課題の抽出を行い、商業地としての魅力向上、賑わい回復に繋げる。</p>
国の支援措置名及び支援期間	<p>中心市街地商業活性化診断・サポート事業 （経済産業省）（令和元年度～令和4年度）</p>
事業効果及び進捗状況	<p>現状では、計画終了年時の令和4年までに空き店舗率の悪化が予測されるが、本事業等により、新規空き店舗の発生を抑制し、空き店舗率を現状維持することで、6店舗の削減を見込む。</p>

事業の今後について	条件が整い次第、着手する予定である。
-----------	--------------------

⑤. 商店街魅力向上支援事業（基山町、商工会、まちづくり会社）

事業実施期間	令和元年度～令和4年度【未】
事業概要	業種転換等を含む、商店街の今後のあり方など、アドバイスを行う専門家の派遣を行い、商店街や個店の魅力を向上させることにより、商業地としての魅力向上、賑わい回復に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地商業活性化アドバイザー派遣事業 (経済産業省)(令和元年度～令和4年度)
事業効果及び進捗状況	現状では、計画終了年時の令和4年までに空き店舗率の悪化が予測されるが、本事業等により、新規空き店舗の発生を抑制し、空き店舗率を現状維持することで、6店舗の削減を見込む。
事業の今後について	条件が整い次第、着手する予定である。

⑥. 空き店舗バンク事業（基山町、商工会、まちづくり会社）

事業実施期間	平成30年度～令和4年度【未】
事業概要	官民協働により空き店舗の調査や地権者調査を行い、入居募集していない空き店舗を物件化し、創業希望者とオーナーの賃料収入のマッチングを行い、空き店舗の減少とまちなかの賑わい回復に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業) (国土交通省)(平成30年度～令和2年度)
事業効果及び進捗状況	本事業は、空き店舗解消の契機となり、商店街の利用を促進することにつながり、商店街空き店舗活用チャレンジショップ事業の目標達成に寄与するものである。
事業の今後について	条件が整い次第、着手する予定である。

⑦. 通り抜け路地整備事業(基山町)

事業実施期間	令和2年度【完了】
事業概要	JR基山駅とモール商店街間をつなぐ通りを、認識しやすく、歩いて楽しい空間に整備することで、駅利用者を商店街へといざない、その利用促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業(基山町中心市街地地区)) (国土交通省)(令和2年度)
事業効果及び進捗状況	本事業により、商店街の利用が促進されることで、開業機運が高まり、空き店舗の解消の契機となることから、商店街空き店舗活用チャレンジショップ事業の目標達成に資するものである。
事業の今後について	令和2年度に事業を実施した。

⑧. 基山町PR事業(基山町、まちづくり会社)

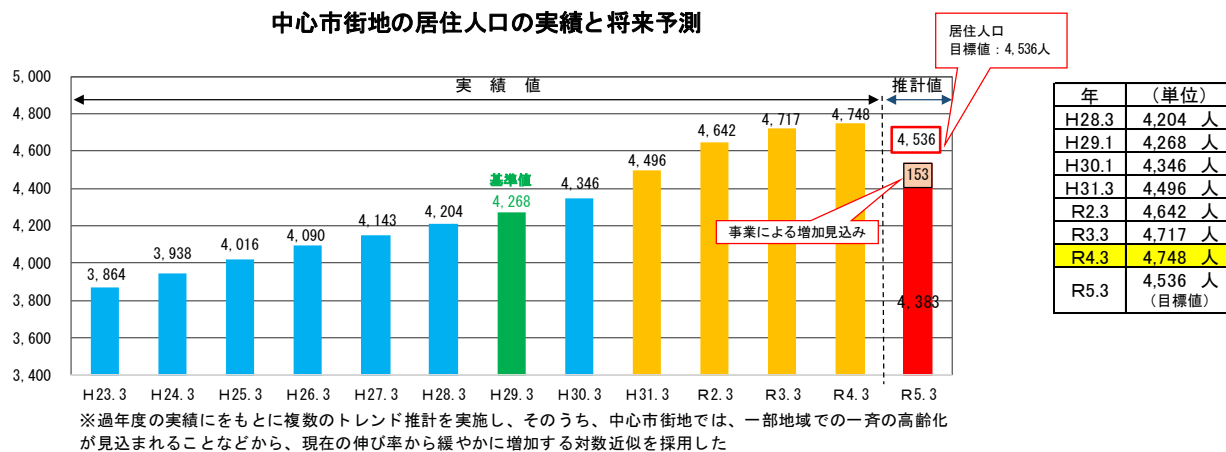
事業実施期間	平成30年度～令和4年度【実施中】
事業概要	基山町の特産品や観光資源等の魅力発信に向けたプロモーションを行い、町外に広く本町の魅力を伝えることにより、来訪者の増加に繋げ、交流人口の拡大を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業 (総務省)(平成30年度～令和4年度)
事業効果及び進捗状況	本事業により、町外に広く本町の魅力を伝えることで、本町へ来訪する契機となることから、商店街空き店舗活用チャレンジショップ事業の目標達成に寄与するものである。 令和3年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルスの影響にあつて、昨年より微増の約18,300人の来訪者があつた。
事業の今後について	今後も、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら季節感のあるイベント等によりさらなる来訪者の増加を図る。

●目標達成の見通し及び今後の対策

本事業により、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、空き店舗が前年の13.1%から16.2%と3.1ポイント上昇した。平成30年度に実施した空き店舗の所有者からの聞き取り等の実態調査を活用し、今後さらに起業者等と空き店舗とのよりスムーズなマッチングを図ることにより、更なる空き店舗の解消につなげていくことで、目標達成が見込まれる。

②「中心市街地の人口」※目標設定の考え方認定基本計画P67～P70参照

●調査結果の推移



※調査方法：中心市街地地区内の住民登録による

※調査月：平成31年1月1日

※調査主体：基山町

※調査対象：中心市街地地区内の住民登録

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 官民連携による地域優良賃貸住宅整備事業（基山町、民間(PFI事業)）

事業実施期間	整備：平成30年度 管理：平成30年度～令和30年度【実施中】
事業概要	中心市街地内に位置する空きスペースとなる旧役場跡地において、民間活力による地域優良賃貸住宅（基山町子育て・若者世帯の定住促進住宅）の整備を行い、中心市街地内への移住者の受け皿の確保を図り、定住促進に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業） （国土交通省）（平成30年度）
事業効果及び進捗状況	地域優良賃貸住宅（基山町子育て・若者世帯の定住促進住宅）について、令和2年度末で、30世帯（全室入居）106人が入居している。
事業の今後について	今後も、地域優良賃貸住宅の効率的な入居及び管理を行い、中心市街地内への移住を促し、定住促進に繋げる。

②. 移住体験住宅事業（基山町）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	本町へ移住を検討している方に対し短期間の移住体験をしてもらうために整備した住宅を活用し、本町の風土及び日常生活を実際に体験してもらうことで定住人口の増加を図る。
国の支援措置名及び支援期間	①地方創生推進交付金 （内閣府）（平成28年度～平成30年度） ②国の支援措置なし （令和元年度～）
事業効果及び進捗状況	この事業による移住体験に、令和3年度11件の利用があったが、そのうち実際に移住した者はいなかった。平成30年度からの移住者の合計は、14人となっている。本事業の当初の計画期間内の中心市街地内への移住者は8人と見込んでおり、本事業についての見込みはすでに達成している。 このように若者世帯や移住希望者が移住先として本町を選択して、住宅取得を促し、中心市街地への移住定住の促進が図られている。
事業の今後について	今後も、この事業を継続し、若者世帯や移住希望者の住宅取得を促し、定住促進に取り組んでいく。

③. 中心市街地宅地開発事業（民間）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	中心市街地内に位置する空きスペースとなる低未利用地において、民間による宅地開発を行い、中心市街地内への移住者の受け皿の確保を図り、定住促進に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	本事業では民間事業者により約30区画の分譲が予定されており、このうち計画期間内に20区画の売却とそこに居住する20世帯55人の人口増を見込んでいる。 令和3年度末で、すでに全区画に29世帯112人が入居している。 また、令和3年度に民間事業者によるマンションが完成し、全60戸の販売を予定している。
事業の今後について	今後も、民間による宅地開発等を活用しながら、中心市街地

いて	内への移住を促し、定住促進に繋げる。
----	--------------------

④. モール商店街クリニックモール整備事業（民間）

事業実施期間	平成30年度【完了】
事業概要	基山モール商店街の中核施設跡地において、民間によるクリニックモールの整備を行い、駅前商店街を商業だけでなく、多様なサービスを提供することのできる場として再生し、交流機会の増加を図り、にぎわいの創出と交流人口の拡大に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	<p>本事業により、中心市街地の居住環境が整えられることで、移住・定住の契機となり、中心市街地宅地開発事業等の目標達成に寄与するものである。</p> <p>民間によるクリニックモールの整備が完了し、結果、2件の医療機関と1件の薬局が営業している。そのことで、新たな交流が生まれている。</p>
事業の今後について	<p>今後は、医療機関が営業を開始したことにより、定期的な人の交流が生まれることを期待している。</p>

⑤. 多世代交流拠点施設活用事業（基山町）

事業実施期間	平成30年度～【実施中】
事業概要	子育て支援や移住定住支援を行うソフト事業を展開することにより、子どもから高齢者まで、多様な世代間の交流を促進し、コミュニティの活性化を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	<p>本事業により、居住環境が整えられることで、中心市街地宅地開発事業等の目標達成に寄与するものである。</p> <p>令和3年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス禍にあって、入場制限等を実施し、利用人数については、新型コロナウイルス禍前の半数以下の14,370人とどまった。しかしながら、昨年度と比べて約3,000人増加するまで回復した。</p>
事業の今後について	<p>今後も、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながらイベントや体験コーナー等のソフト事業を実施し、多様な世代が交流できる魅力ある施設にしていく。</p>

⑥. 基山町PR事業(基山町、まちづくり会社)

事業実施期間	平成30年度～令和4年度【実施中】
事業概要	基山町の特産品や観光資源等の魅力発信に向けたプロモーションを行い、町外に広く本町の魅力を伝えることにより、来訪者の増加に繋げ、交流人口の拡大を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業 (総務省)(平成30年度～令和4年度)
事業効果及び進捗状況	町外に広く本町の魅力を伝えることで、本町への移住定住を考える契機となることから、移住体験住宅事業等の目標達成に寄与するものである。 令和3年度は、約18,300人の来訪者があった。
事業の今後について	今後も、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら季節感のあるイベントを実施し、来訪者の増加を図る。

⑦. 基山町子育て・若者世帯の住宅取得補助金 (基山町)

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	基山町内に新たに住宅を取得する子育て・若者世帯に対し、生活環境の整備を目的とした住宅の新築または購入を支援するため、補助金の交付を行い、中心市街地への定住促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(佐賀県住宅・住環境整備計画) (国土交通省)(令和元年度～令和4年度)
事業効果及び進捗状況	本事業により、若者世帯や移住希望者の本町での住宅取得を促し、また、住宅取得需要の機運が中心市街地内の空きスペースにおける民間の宅地開発意欲を刺激することで、移住者の受け皿を確保し、中心市街地宅地開発事業等の目的達成に寄与するものである。 令和3年度は、町外から本事業を利用し町内へ移住したのは、34世帯で、そのうち中心市街地内は、15世帯45人であった。
事業の今後について	今後も、継続実施により目標達成を図る。

⑧. 基山町新婚世帯家賃補助金（基山町）

事業実施期間	平成28年度～平成30年度【完了】
事業概要	新婚世帯の定住促進及び民間賃貸住宅の活用を図るため、町内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯に対し、家賃の補助金を交付することにより中心市街地への定住促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	本事業は、まちなかの居住人口の増加を促進し、中心市街地宅地開発事業等の目的達成に寄与するものである。 平成30年度は14件（28人）の実績があり、そのうち中心市街地内は8件（16人）であった。
事業の今後について	平成30年度以降から基山町結婚新生活支援補助金制度へ移行していく。

⑨. 基山町結婚新生活支援補助金（基山町）

事業実施期間	平成30年度～【実施中】
事業概要	婚姻に伴う新生活における経済的負担を軽減することにより、町内への移住・定住の促進を図る。
国の支援措置名及び支援期間	地域少子化対策重点推進交付金 （内閣府）（平成30年度～令和4年度）
事業効果及び進捗状況	本事業は、少子化の要因である未婚化や晩婚化への対策として、結婚を機に本町へ移住を検討する方や、町内中心市街地へ転居する方などの支援を行うことにより、中心市街地への移住・定住の促進を図る。 令和3年度は6件（13人）の実績があり、そのうち中心市街地内は3件（6人）であった。
事業の今後について	今後も、効果的なPRを行い、制度の周知を図るとともに事業の継続実施により、目的達成を目指す。

⑩. 生活支援コーディネーター設置事業（基山町）

事業実施期間	平成30年度～【実施中】
事業概要	生活支援コーディネーターを設置し、町の公民館等で高齢者の困りごとなどを聴取し、まちの施策に反映させていくことを目的とした、生活支援サービス体制の整備を行う。地域に根差した活動を行うことで、居住人口の拡大につなげる。

国の支援措置名 及び支援期間	生活支援体制整備事業 (厚生労働省)(平成30年度)
事業効果及び進 捗状況	本事業は、高齢者等の居住環境を改善することで、中心市街地内の定住人口流出を防止するとともに、本町への移住・定住の契機になることから、その受け皿としての中心市街地宅地開発事業等の事業目標の達成に寄与するものである。 令和3年度は、コーディネーター連絡会に参加し、コーディネーター間及び関係者との連携及び情報共有体制作りを行った。
事業の今後につ いて	今後は、自治会ごとの地域コミュニティ活動の課題把握と、解決に向けた仕組みづくりと実践を行い、地域の特性を活かした高齢者支援の体制の充実・強化を支援していく。

⑪. ローカル・シェアリング・センター事業（基山町、商工会）

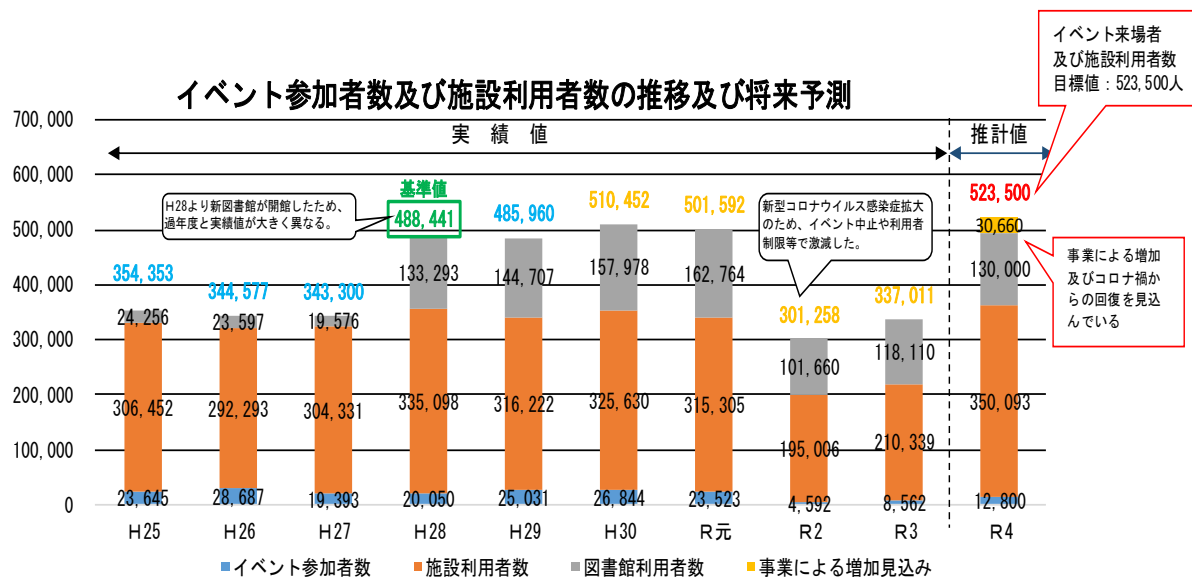
事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	多様化するニーズに対応した新たな働き方の提案や、新規創業を目指すため、シェアリング・エコノミーの導入や情報通信技術の活用により、場所や時間にとらわれず働ける場を創出する。これにより、子育て世代等の町外への働き手の流出を防止や就労機会の拡大に繋げ、定住人口の増加を図る。
国の支援措置名 及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進 捗状況	本事業は、中心市街地内の定住人口流出を防止するとともに、本町への移住・定住の契機になることから、その受け皿としての中心市街地宅地開発事業等の事業目標の達成に寄与する。
事業の今後につ いて	今後もローカル・シェアリング・センターの周知を積極的に行う。

●目標達成の見通し及び今後の対策

主要事業は概ね順調な成果を挙げ、中心市街地の目標人口は、達成することができた。今後、更なる中心市街地の居住人口拡大のため、継続して事業を実施していきたい。

③「イベント来場者及び施設利用者数」※目標設定の考え方認定基本計画P71～P75参照

●調査結果の推移



年	イベント参加者	施設利用者数	図書館利用者数	総数
H27	19,393 人	304,331 人	19,576 人	343,300 人
H28	20,050 人	335,098 人	133,293 人	488,441 人
H29	25,031 人	316,222 人	144,707 人	485,960 人
H30	26,844 人	325,630 人	157,978 人	510,452 人
R元	23,523 人	315,305 人	162,764 人	501,592 人
R2	4,592 人	195,006 人	101,660 人	301,258 人
R3	8,562 人	210,339 人	118,110 人	337,011 人
R4	12,800 人	350,093 人	130,000 人	523,500 人 (目標値)

※調査方法：イベント参加者数については、主催者(担当課)発表、施設利用者数及び図書館利用者数については、各利用者集計による

※調査月：年間集計

※調査主体：基山町

※調査対象：町主催の主なイベント参加者、町内施設利用者、町立図書館利用者

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. まちなかイベント開催事業（基山町、商工会、まちづくり会社）

事業実施期間	平成30年度～令和4年度【実施中】
事業概要	モール商店街のグリーンロードを有効活用し、イベントを開催することにより、中心市街地のにぎわい創出を図り、商業地としての魅力向上や交流機会の拡大に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	①社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業) (国土交通省)(平成30年度～令和2年度) ②中心市街地活性化ソフト事業 (総務省)(令和3年度～令和4年度)
事業効果及び進捗状況	令和3年度は、基山町が基山町商工会へ委託することにより、4回のイベントを実施したが、昨年度と引き続き新型コロナウイルス禍にあっても、参加者は新型コロナウイルス禍前と同程度の1,917人にまで回復した。 本事業は、交流人口の増加に寄与した直接的な効果はもちろん、事業実施日には、モール商店街の店舗への来店客数や売り上げの増加という狙いもあった。
事業の今後について	本事業は、モール商店街のグリーンロードの有効活用によるものであるが、町内の他の商店街との連携を強化し、町全体のにぎわいに繋げることができるよう、子どもの参加型イベントの実施等、商店街との連携を図りながら継続実施する。

②. ふ・れ・あ・いフェスタ（基山町）

事業実施期間	平成15年度～【実施中】
事業概要	「自然」、「食と健康」、「交流」の3つのテーマ毎にエリアを分けて行われる大規模なイベントを通じて本町の特産品等のPRを行い、中心市街地への来訪機会を増加させ、商業地としての賑わい回復に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業 (総務省)(平成30年度～令和4年度)
事業効果及び進捗状況	基山町役場や町民会館等一体に使い開催する冬祭りを通じて、特産品のPRや中心市街地への来訪を促す効果が見込まれる。 令和3年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス禍にあっても、従来と比べて規模を縮小して実施し、来場者は新型コロナウイ

	ルス禍前の約半分の5,000人とどまった。しかしながら、昨年度と比べて2倍以上の来場者になるまで回復した。
事業の今後について	今後も、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら継続実施し、賑わいの創生を図る。

③. きのくに祭り（基山町、きのくに祭り振興会）

事業実施期間	昭和61年度～【実施中】
事業概要	JR基山駅前通り・基山モール商店街一帯に露店が並び、基山町を挙げた夏の一大イベントであり、にぎわいの創出と交流人口の拡大に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	① 地方創生推進交付金 （内閣府）（平成30年度） ② 中心市街地活性化ソフト事業 （総務省）（令和元年度～令和4年度）
事業効果及び進捗状況	昨年度に引き続き新型コロナウイルス禍にあって、きのくに祭りは、周辺自治体からの参加者も多く、密も避けにくいとため、令和3年度は中止した。
事業の今後について	今後も、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら継続実施し、賑わいの創生を図る。

④. JR九州ウォーキング（JRウォーキング実行委員会）

事業実施期間	平成11年度～【実施中】
事業概要	年間2回開催されるウォーキングイベントであり、基山駅から大興善寺までの道を歩き、町に根付く工芸や地酒「基峰鶴」の酒造を訪ねる事業である。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	令和3年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス禍にあっても、春秋年2回実施したが、参加者は1,645人とどまった。
事業の今後について	今後も、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら継続実施し、賑わいの創生を図る。

⑤. きやまロードレース(基山町体育協会、きやまロードレース実行委員会)

事業実施期間	平成3年度～【実施中】
事業概要	ゲストランナーとして元オリンピック代表選手が参加する、小学生から一般まで参加可能な中距離のロードレース大会を開催することにより、中心市街地への来訪機会を増加させ、にぎわいの創出と交流人口の拡大に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	新型コロナウイルス禍にあって、きやまロードレース大会は、町外からの参加者も多く、密も避けにくいため、令和3年度は中止した。
事業の今後について	今後も新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、継続実施し、目標達成を図る。

⑥. きやまKAPPO事業(基山町、きやまKAPPO実行委員会)

事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	プレミアム付き飲食券を販売し、飲食店巡りを促すことにより、中心市街地への来訪機会を増加と飲食店の販売額の増加を図る事業であり、実施主体が自ら開催できるまでの間、支援を行い、商業地としての賑わい回復に繋げる。
国の支援措置名及び支援期間	① 地方創生推進交付金 (内閣府)(平成30年度～令和2年度) ② 中心市街地活性化ソフト事業 (総務省)(令和3年度～令和4年度)
事業効果及び進捗状況	鉄道会社等とコラボレーションして交通の利便性を生かした事業展開を図るとともに、地域資源であるエミューの新メニュー開発や商品提供を参加事業者呼び掛けるなど、イベントとの相乗効果により、目標として計画期間内の基準年より1,000人増を見込んでいる。 令和3年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス禍にあっても、新型コロナウイルス感染症予防対策を行い実施することができたが、参加者は267人とどまった。
事業の今後について	今後も、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら実施について検討する。

⑦. 基山町PR事業(基山町、まちづくり会社)

事業実施期間	平成30年度～令和4年度【実施中】
事業概要	基山町の特産品や観光資源等の魅力発信に向けたプロモーションを行い、町外に広く本町の魅力を伝えることにより、来訪者の増加に繋げ、交流人口の拡大を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業 (総務省)(平成30年度～令和4年度)
事業効果及び進捗状況	町外に広く本町の魅力を伝えることで、「ふ・れ・あ・いフェスタ」や「きのくに祭り」等の各種イベントに来訪する契機となることから、まちなかイベント開催事業等の目標達成に寄与するものである。 令和3年度は、約18,300人の来訪者があった。
事業の今後について	今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら季節感のあるイベントを実施し、来訪者の増加を図る。

⑧. 駅前駐輪場整備事業(基山町)

事業実施期間	令和元年度【完了】
事業概要	JR基山駅前に駐輪場を再整備することで、駅周辺へのアクセス向上を図るとともに、自転車利用の促進により、町民の健康増進に寄与する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業(基山町中心市街地地区)) (国土交通省)(令和元年度)
事業効果及び進捗状況	本事業により、JR基山駅の交通結節機能が高まることで、「ふ・れ・あ・いフェスタ」や「きのくに祭り」等の各種イベントへの参加の契機となることから、まちなかイベント開催事業等の目標達成に資するものである。
事業の今後について	令和元年度駐輪場の整備が完了した。

⑨. 通り抜け路地整備事業(基山町)

事業実施期間	令和2年度【完了】
事業概要	JR基山駅とモール商店街間をつなぐ通りを、認識しやすく、歩いて楽しい空間に整備することで、駅利用者を商店街へと誘導し、その利用促進を図る。

国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業(基山町中心市街地地区)) (国土交通省)(令和2年度)
事業効果及び進捗状況	本事業により、商店街の利用が促進されることで、「ふ・れ・あ・いフェスタ」や「きのくに祭り」等の各種イベントへの参加の契機となることから、まちなかイベント開催事業等の目標達成に資するものである。
事業の今後について	令和2年度に整備が完了した。

⑩. 多世代交流拠点施設活用事業 (基山町)

事業実施期間	平成30年度～【実施中】
事業概要	子育て支援や移住定住支援を行うソフト事業を展開することにより、子どもから高齢者まで、多様な世代間の交流を促進し、コミュニティの活性化を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	本事業により、多世代交流が促進されることで、令和4年度時点で23,000人の利用者を見込む(現状14,370人)。 令和3年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス禍にあって、入場制限等を実施し、利用人数については、新型コロナウイルス禍前の半数以下の14,370人とどまった。しかしながら、昨年度と比べて約3,000人増加するまで回復した。
事業の今後について	今後も、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながらイベントや体験コーナー等のソフト事業を実施し、多様な世代が交流できる魅力ある施設にしていく。

⑪. 宿泊機能のネットワーク化プロジェクト (基山町)

事業実施期間	平成29年度～【完了】
事業概要	県内屈指のスポーツ振興都市として交流人口の増加を図るため、町内体育施設の利用者が法人所有の宿泊施設を利用できるよう、所有者間の連携システムを構築する。また、地元食材や特産品を使った食事の提供など、宿泊客をおもてなしの心で迎える施設運営の仕組みづくりを行う。
国の支援措置名	国の支援措置なし

及び支援期間	
事業効果及び進捗状況	<p>町内に所在する法人所有の宿泊施設(寺院、学校寮、公民館、企業研修所等)等をネットワーク化し、宿泊客をもてなす施設運営の仕組みづくりをすることで、まちなかに人を惹きつける効果が期待できる。それにより、令和4年度時点で500人の宿泊者増を見込む。</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルス禍にあって、昨年度に引き続き入場制限等を実施したため、基山町合宿所の利用人数は917人とどまった。しかしながら、昨年度と比べて約2.4倍の利用人数になるまで回復した。</p>
事業の今後について	<p>今後も、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら町外からの宿泊者の確保に努め、交流人口の拡大を図る。</p>

●目標達成の見通し及び今後の対策

主要事業については、昨年度に引き続き新型コロナウイルス禍にあって一部足踏み状態の分野もあるが、概ね中心市街地全体として順調に進捗しており、目標値の達成は可能だと思われる。今後も、事業を継続し新型コロナウイルス感染症の状況を見ながらイベントの開催等の取組を実施することで、中心市街地全体に効果を波及させ、さらに実績を伸ばしていきたい。